

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第5号-通巻第17号-)

Working Paper Series 2-5-4

2011年8月30日

特集：リーマン・ショック後の世界経済・各国経済

特集論文 3

「リーマン・ショック後の中国経済」

五味 久壽

(立正大学 hmytt06133_at_tbk.t-com.ne.jp)

http://www.unotheory.org/news_II_5

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail:contact_at_unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

リーマン・ショック後の中国経済

五味 久壽

要旨

本稿は、「アジア金融危機」後と比較してリーマン・ショック以後の世界市場の再編と中国経済の現状を明らかにしようとした。世界最大の好況市場・中国市場は、世界市場の基軸となりつつあると見る。中国経済を中国巨大資本主義として分析し、最近の巨大有企業の隆盛、人民元の国際決済手段化・人民元の基軸為替化への動きなどに触れた。次に現在の中国へと転換する契機となったWTO加盟に向けての変革とアジア金融危機後の企業改革・金融改革過程を振り返り、資本市場改革の遅れと貨幣市場改革の停滞、巨大有株式会社と疎外された民営企業が存在することに触れた。リーマン・ショック以後について4兆元財政支出と関連するインフラ建設の中心・高速鉄道網建設、金融引き締めと住宅バブルとインフレ抑制の困難、地方政府の融資拡大と不良債権の増加、地方政府の融資拡大と不良債権の増加に触れ、中国巨大資本主義には市場経済の合理性が必要とされるとした。

1、リーマン・ショック後の世界経済の分極化

(1) 世界市場の基軸国となりつつある中国

アジア金融危機後の世界市場の分極化から中国巨大資本主義の登場へ

2008年のリーマン・ショックは、アメリカ、EUさらに日本という先進資本主義国の基軸産業群の成長力を失わせることにより、これらの先進国が金融財政危機による停滞に陥った。これに対して、新興国の先頭に立つ中国、インドなどのBRICSは、その急速な成長によって世界資本主義の成長を先導していく地位に立った。これらの成長市場への先進国マネーの流入と企業の進出は、これらの諸国の工業化と都市化を促進するだけでなく、これらの諸国による穀物、鉄鉱石、石油、LNGなどの資源輸入の急増などを通して、水資源の不足などを含む世界規模での資源問題を引き起こしている。世界市場規模での市場的再編と産業再編成が起こっているのである。

2008年のリーマン・ショックは、それを通して世界市場規模での市場的再編と産業再編成を起こしたことにおいて、1997年～98年の「アジア金融危機」と歴史的に比較すべきものである。

当時「アジア金融危機」の分析を通して、筆者は、アメリカのグローバルキャピタリズムが金融市場資本主義となって表層化し仮想化して行くものであるのに対して、製造業の実体を担う中国・アジア資本主義（中国・アジア資本主義という呼び方をしたのは、当時において中国資本主義の台頭は、まだ一般には受け入れられてはいなかったためである）が新産業革命を基

盤として台頭するものとし、両者の分極化がこれ以降開始されたと規定した¹。また、中国産業については、デジタルハイテク産業を発展させることを通して新産業革命を起動させつつ、自らの内部に世界市場産業を生み出すという中国産業自体の再編成を展開し、アジア産業の構造変化と分極化を開始したと考えた。

このアジア金融危機の2001年末のWTO加盟以後において、中国経済は、中国巨大資本主義と呼ぶべき存在となって、その姿を徐々に現してきた²。中国巨大資本主義は、それ自身の内部に向けて世界の製造業の部品加工と加工組み立てが集中する分散・並列・ネットワーク的工業化と都市化を基盤とする拡張再生産を展開し、いわゆる世界の工場となっていたからである。この中国製造業の発展を基礎として、2003年以降リーマン・ショックまで中国の輸出は拡大し、貿易収支黒字は一時GDPの10%強まで達した。

リーマン・ショック後の中国巨大資本主義

では、リーマン・ショックは、中国巨大資本主義に対して、いかなる影響を与えたか？リーマン・ショック以後において、中国巨大資本主義は、世界の工場から世界の市場へとすでに成長していること、しかも世界最大の好況的拡張を遂げつつある市場となっていることを示した。世界市場企業にとって最も重要な問題は、世界市場のどの場所でどの部門の設備投資を行うかの決定にある。したがって、こうした問題は、政府の政策ではなく、世界市場における経済過程の必然性によって決まる。これによって、中国市場は先進国から世界の代表的企業を引き寄せているのである。

したがって、産業の実体面から見れば、中国市場は明らかに世界市場の基軸となりつつあり、先進国市場から相対的に独立してその内包的発展を継続する力を有することを示した。日本、韓国などの中国経済圏の周辺諸国のリーマン・ショック後の景気回復は、明らかに中国市場の発展に依存するものであった。

この中国巨大市場は、世界市場全体の基軸市場へと転換しようとしている。リーマン・ショック以後、第二次世界大戦後の世界市場の基軸国・アメリカの地位の低下が明らかになった。アメリカ経済もまた、オバマ大統領が輸出を2倍にするという計画を発表したことに示されるように、その回復を中国市場との関係に期待するようになっている。

第二次世界大戦後の基軸為替ドルの崩壊も、すでに始まっている。中国巨大資本主義は、ヨーロッパ・アメリカ資本主義に代わって、世界市場における多角的・多層的な分業ネットワークの中心を占めつつある。中国とアメリカとが互いに関係し合う真のグローバリゼーションの時代³が出現しているが、そのまた基軸は中国に移ろうとしている。

¹ 拙著『グローバルキャピタリズムとアジア資本主義——中国・アジア資本主義の台頭と世界資本主義の再編——』批評社、1999年。当時において筆者は、世界資本主義が中国・アジア資本主義の台頭とその支配という新しい段階を迎える中で、「社会主義の再生はどうなるのか」を問わなければならないのではないかと問題意識をまだ持っていた。

² 拙著『中国巨大資本主義の登場と世界資本主義——WTO加盟以後の中国製造業の拡張再編と日本の選択——』批評社、2005年。ここでは、中国巨大資本主義の登場の意義の認識を通して、中国巨大資本主義の登場の基礎をなすIT革命、デジタル革命の生産力の質、さらにその人類史的意義を問うという問題意識に移った。

³ 日本経済は、東日本大震災後において自動車産業及びデジカメ・スマートフォンなどのIT産業などのサプライチェーン問題に直面し、それによって中国・アジアへの企業移転が加速されたかに見える。日本経済が中国経済圏の一部となってそこに吸収されるのか、それとも独自の役割を果たすのかという問題は、別個に検

現在から振り返れば、1990年代以降において、アメリカのグローバルキャピタリズムが支配的であったかに見えた時期は、アメリカ経済の内部においては旧産業と新産業とが交代する時期にあっていた。それは、新産業が中国と連携を行うことを通して、中国とアメリカとが互いに関係し合う真のグローバリゼーションの時代への「序曲」にすぎなかったといえよう。

だが、この中国巨大資本主義の好況的拡張に関して、問題が指摘されていないわけではない。拡張再生産の原動力となっているのは、各地域及び各産業が競い合って重複することを厭わず行っている固定資産投資の継続であり、その規模は GDP の半分程度まで拡大している。これは、筆者の見解では、中国社会が各地域相互に成功をコピーして真似しあいながら、激烈な競争を展開し発展する分散・並列・ネットワーク構造として存在するからである。しかし、この激烈な競争は、過剰投資・重複投資とこれに対応する金融機関の巨大な貸し出し増加を生む。その結果が、過剰な生産能力と不良債権の顕在化⁴となれば、中国巨大資本主義がハードランディングするという見解（たとえば、最近のものとしてはニューヨーク大学のヌリエル・ルービニ）もある。

中国経済は、リーマン・ショックとの関係では、アメリカ・ヨーロッパ経済さらには日本経済と異なり、輸出の大幅な減少や銀行貸出の不良債権化などの大きな影響を受けなかった。2009年において中国の輸出は一時的に減退し、中国の輸出産業が所在する華南などの沿海地域に対して部分的には影響を与えた（2008年の2兆5632.6億ドルが2009年に2兆2075.4億ドルと約14%減少した）が、この輸出も2010年には2兆9727.6億ドルに回復した。だが、中国では平均賃金が過去5年2倍（2010年の月間平均賃金は3045元・約3.8万円、2005年の1530元・約1.9万円）となり、労働者不足と物価高を背景に賃金上昇は継続する見込みである。

こうした問題については、あらためて検討するとして、最初に触れたように、リーマン・ショック後の特徴は、BRICS諸国の発展にあるので、その中における中国の特徴という問題をさらに確認しておきたい。

（2）リーマン・ショック以後の BRICS の発展と中国

BRICS の発展

BRICS 諸国の経済成長の現状は、それぞれ異なっている。

BRICS という名称の命名者であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント会長ジム・オニール⁵は、2001年の米国同時多発テロを境にそれまでの米国主導のグローバル化の波は終焉を迎えると思い、長期的な経済成長を期待できる BRICS に注目したという。この点において彼の認識には基本的に賛成である。また彼は、長期的な経済成長を決定する要因は、労働人口と生産性の二つだけだとするが、それに従えば、ブラジルとロシアはともに資源国としての性格を持っているとしても、人口がそれぞれ2010年で1億9542万人、1億4037万人と中国およびインドと比較すればはるかに少ないので、中国とインド並みの経済成長は期待できないことになる。

中国について検討する前に、最近注目されているインドの経済発展を見よう。インドは人口

討したい。

⁴ のちに見るように、アジア金融危機後においても、同様な問題が生じた。

⁵ 日経ヴェリタス 2011年7月10日

において 12 億 1446 万人と中国の 13 億 5415 万人に匹敵するが、GDP は 2009 年で 1 兆 2927 億ドル、輸出額 1788 億ドルと中国の 2009 年 GDP4 兆 9844 億ドル（2010 年には 5 兆 8784 億ドルと日本を抜いた）、輸出額 1 兆 2018 億ドルに比較すればまだかなり小さい。製造業の規模が、中国に比べれば小さいためである。直接投資は 310 億ドル、貿易収支は -1173 億ドル、経常収支は -381 億ドルと赤字である。中国は、直接投資（実行額）は 782 億ドル、貿易収支 2495 億ドル、経常収支 2971 億ドルとともに黒字である。したがって、BRICS の先頭に立つのは中国であるといえよう。

しかも、住宅価格の高騰は、中国についてはすでに知られていることであるが、インド経済圏でも進んでいる。2011 年時点において、南部の産業都市チェンマイが 2 年で 2 倍、最大都市の西部ムンバイでは実勢販売価格が 2 年で 5 倍に急騰した。ローン金利も年 10% 強に上昇したが、価格を押し上げているのは、主に転売狙いの投機資金と見られている⁶。インドは、電力供給能力では中国の 5 分の 1、高速道路では中国の 6.5 万キロに対して 200 キロと物流網の脆弱さが生鮮食料品の 3 割を腐らせていると言われ、上水道でも中国が世界 1 位の 11 万キロであるのに対し、インドは約 8 分の 1 の 1 万 4500 キロ（9 位）にすぎない⁷ことに示されるごとく、社会的インフラストラクチャーに弱点がある。

ラマンチャンドラ・グーハは、次のように述べる。インドは、1980 年代において、民族間およびカースト間の暴力的対立をすでに経験した。1991 年⁸に社会主義を離れてから 30 年が経過したが、最近では政治過程の支配層の腐敗が深刻である。最近起きたムンバイの爆破事件は、不動産スキャンダルに関連していると見られ、これ以外にも携帯電話などのインフラストラクチャー契約、インド南部と東部の天然資源を巡る汚職事件が多発している。インドにも工業化により移転させられる農民への補償問題があり、たいていの場合うまく機能しない公衆衛生システムがある。したがって、インドはスーパーパワーになるには、腐敗しすぎていると、彼は規定する⁹。

BRICS の先頭に立つ中国

中国資本主義は、アメリカ資本主義システムから自動車産業とデジタル産業を受け継いだことによって、自らの基軸産業が成長する基軸産業群の交替過程に入った。しかし、2013 年には中国の人口の増加が止まり高齢化社会へと向かう。これによって中国経済は、中国農業社会が維持再生産してきた労働人口の多さに依存するこれまでの資本蓄積から、生産設備の高度化とデジタル化による生産性の増加に依存する資本蓄積への転換を強制されている。このことは、中国経済の基軸産業がどのように形成されるのかという問題となる。これについては、例えば中国自動車産業が巨大化したとはいえ、中国国内のいわゆる自動車企業の発展を含めてまだ大きな変化の過程にあること、さらにその変化が中国社会に対して大きな影響を与えると見られるので、改めて検討したい。

ブラジルは、「国際通貨戦争」の悪影響を受けている。「ブラジル通貨レアルの実効為替レ-

⁶ 日本経済新聞 2011 年 7 月 4 日

⁷ 日本経済新聞 2011 年 7 月 5 日

⁸ 現首相マンモハン・シンが当時財務相を務めていた。

⁹ フィナンシャル・タイムズ 2011 年 7 月 20 日

トは、2006年比で4割も上昇した。それ以降、輸入はほぼ倍増したが、輸出はたかだか5%しか増えなかった。……(中略)……潤沢な資金流入は国内の信用拡大ももたらしたが、家計の可処分所得の約4分の1が借金返済に充てられるなど、消費者は相当な無理を強いられている。……(中略)……インフレ抑制には金利引き上げが不可欠だが、利上げは海外から更なる資金を呼び込む¹⁰。」2010年のブラジルのGDPは2兆879億ドルでアセアン10か国の合計約1兆8500億ドルよりも大きい。1人当たりGDPも1万ドルを超えており、GDPの85%は内需である。ブラジルは、中南米債務危機を通して、1980～90年代に年率2000%を超えるハイパーインフレを経験した。過去にインフレを経験しているためか、消費性向が高く貯蓄性向は低い。欧州企業が南米消費市場をリードしてきたが、最近では家電自動車韓国企業が主役となっており、低価格の中国勢の進出も目立っている。¹¹また、製造業の占める比率は、約20%に過ぎない。

ロシアは、2010年のGDP成長率が4.0%と他のBRICS諸国に比べて低い。石油・天然ガス部門がGDPの約2割、輸出の約半分を占めている。司法制度の不透明性への不信やプーチン大統領時代に強化された企業の国家管理によって、自国民の資金を含め2010,2011年度とも350億ドルの資本流出が見込まれている。¹²

(3) 基軸国とその基軸産業解明の重要性

宇野理論を現代に生かすということは、宇野原理論の一国資本主義論的発想法¹³の側面を捨て、世界資本主義の基軸国とその基軸産業およびその生産力的基礎を固有名詞が付く形で具体的に解明し、世界市場的景気循環の機構を明らかにすることにあるのではないかと、筆者は考える。

現代資本主義においては、資本の活動の無国籍化が進むとともに、資本のグローバルな活動力が高まっているのに反して、国家システムの力は、世界の軍事的政治的覇権国が消滅し、軍事力の意味が低下することにより、弱体化している。したがって、世界市場における資本の活動は、特定の国内市場を基盤とした世界市場への進出といった鉄道帝国主義以来の概念ではもはや説明できない。すなわち、宇野『経済政策論』が内容的に依拠していた『金融資本論』や『帝国主義論』の延長線上では、中国巨大資本主義の台頭の意義は理解できなくなっているのである。また、宇野の世代にとって、ヨーロッパ自由主義の意味、その延長線上にある(と考えられた)ロシア革命の意味は、絶対的なものであったと云ってよいが、今日においても果たしてそうであるのか？

1991年のソ連社会主義の崩壊の歴史的意味は大きい。ソ連社会主義として実在した20世紀社会主義は、東欧においてはコンクリートの塀で囲っておかなければ人民が逃げ出してしまうものであったが、文字通り瓦解した。しかも、このソ連社会主義は、米ソ冷戦対立という八百

¹⁰ フィナンシャル・タイムズ 2011年7月8日

¹¹ 丸紅は、2011年4月に南米支配人ポストを新設した。この支配人職に就いた前田一郎のブラジル経済に対する評価。日経産業新聞 2011年7月

¹² 日本経済新聞 2011年7月26日

¹³ 宇野段階論の中で重商主義段階の内容が乏しいのは、この段階が一国経済論的には説けず、世界市場をめぐる対抗関係という世界経済論的叙述を必要とするからである。また、そこには、資本主義以前の農業社会などの構造に対する関心の薄さも反映している。

長的対立によって隠されていたが、その地下通貨がドルであったことに象徴されるように、経済的に見れば基軸国アメリカのドル体制の一部として存在していたのであった。社会主義は、エンゲルスが応援したドイツ社会民主党の運動をロシア社会民主党が受け継いだものであり、ヨーロッパ資本主義システムの歴史的産物であった。

したがって、われわれは、このソ連社会主義として実在した 20 世紀社会主義を超えて、商品経済、国家システム、コミュニティの関係を人類史的に振り返らざるを得ない。例えば人類学、さらに生物学などの研究を通して、資本主義社会という範囲を超える全体論が登場しているからである。現実的にも、現在のようなヨーロッパにおける金融危機の深化が進めば、ヨーロッパ資本主義システムは、より一層ローカル化する以外になく、歴史的に相対化される。我々としては、このことについても中国巨大資本主義とアジアの台頭を踏まえて振り返らなければならない¹⁴。

しかるに中国は、毛沢東時代にソ連社会主義の公式的発想法をコミンテルン経由で受け継いだ。これによって、中国は、中国型社会についてもまた中国自身の歴史¹⁵に対しても、マルクス・レーニン主義の発想法を通して認識しようとしてきた。だが、中国社会は、ヨーロッパ・アメリカ型社会に対する異質性——例えば国家組織と商品経済との古代以来の親和性¹⁶において、また秦漢古代帝国以来国家組織の担い手である官僚層の庶民大衆に対する関係¹⁷における特色など——を持つ。また、コミンテルンのマルクス・レーニン主義の発想法は、ヨーロッパ資本主義システムが生み出した歴史的産物である。このため、古代オリエント社会以来の歴史を受け継ぐヨーロッパ社会とは本来異質である中国社会の歴史的実体、特質を理解できない。このため、人民公社・大躍進および文化大革命における毛沢東は、ソ連とは異なる「社会主義」を追求することと、中国社会の歴史的伝統に従うことが、内部分裂を起こして自分自身を見失ったといつてよいであろう。また、競争の激化、貧富の格差の拡大の中で不安定感を感じる社会的ストレスに晒されている現代中国の一般大衆¹⁸は、改革開放時代に先行した人民公社大躍進運動や文化大革命に対する振り返りを回避するだけでなく、中国自身の歴史を見失おうとしている。

中国は、現在でも市場社会主義と称しているが、その実体¹⁹は中国巨大資本主義となっている。したがって、対象の性格をそのように規定することによって、われわれは初めてその客観的分析を行うことができる。

¹⁴ 岩田弘は、『世界資本主義Ⅱ』でこうした問題を取り上げることを予定している。

¹⁵ たとえば、中国は封建制社会があったとするが、その中身は、ヨーロッパにおいて存在した領主—農民の支配服従関係を軸としたものは異質である。

¹⁶ 中国では古代以来商品経済が発達し、国家組織は、生産力の異なる異質な部分を統合するものとして、商品経済を利用してきた。

¹⁷ 中国では、古代社会以来国家組織を構成する官僚を、国家試験を通して登用してきた。したがって、官僚組織も庶民階層の出身者から構成されているといつてよい。

¹⁸ ヨーロッパとは異なり、非宗教的で合理的であるはずの中国で、信仰を持つ人が 3 億人まで増加した（もっとも商売繁盛のための祈祷も中国社会における宗教の重要な役割であるが）といわれることは、中国社会において社会的ストレスが高まっていることの反映であろう。

¹⁹ CARL E. WALTER, FRASER J. T. HOWIE, "RED CAPITALISM" The Fragile Financial Foundations of China's Extraordinary Rise, John Wiley & Sons(Asia) Pte. Ltd. 2011 ; Robert K. Schaeffer "Red Inc.: Dictatorship and the Development Capitalism in China, 1949 to the Present" Paradigm Publishers 2011 ; Yasheng Huang, "CAPITALISM with CHINESE Characteristics" Cambridge University Press 2008 などを参照されたい。

2、アジア金融危機後とリーマン・ショック後との比較

(1) 中国国有企業、金融システムの現状

巨大国有企業の隆盛へ

中国巨大資本主義の内部では、高齢化と年金・社会保障の充実、農村社会の維持再生産と農
民工問題、都市化・自動車社会化と環境問題への対応といった多くの中長期的問題がある。ま
た、短期的には現時点のインフレーションの進行と住宅価格の上昇がある。ここでは、最近の
特徴である「国進民退」と言われる国有企業の隆盛という問題を取り上げて検討しよう。

中国では、就職先として公務員だけでなく、国有企業²⁰に人気がある。国有企業は、IT産
業や金融産業などでもマネージャークラスの「年収100万円（場合によれば1000万円）」を謳っ
て²¹、従来は人気があった外資企業からも人材を集めている。国有企業は、給与だけでなく、
外資企業や民間企業では必ずしも保障されなかった戸籍、健康保険²²、年金問題などを²³全面的
に解決してくれるからである。

1997年のアジア金融危機以後の過程は、中国における企業改革・金融改革さらに銀行改革に
よって始まった。企業改革と金融改革とは表裏一体をなすものである。こうした国有企業の隆
盛と呼ばれる現象がなぜ起こっているのかという問題を考える上でも、中国における企業改
革・金融改革さらに銀行改革の問題を、振り返って検討するひとつようがあるが、これについ
ては後に行いたい。

振り返ってみると、中国経済の改革開放の開始以来1980年代初頭において農業請負制改革と
郷鎮企業（民間農村工業）の発展を原動力とした中国経済の高度成長は続いた。1989年の天安
門事件でいったん低下したが、1992年の鄧小平の「南巡講話」によって成長が再度加速した。
鄧小平が「南巡」したのは、いうまでもなく華南地域が民間企業の発展のセンターであったか
らである。すなわち、中国経済の発展のエンジンは、本来国有企業にではなく、もともと民間
企業にあった。

リーマン・ショックが、中国の銀行システムに対して、EUやアメリカに見られた銀行の破
綻処理を必要とするような深刻な影響を与えなかった理由は、それが相対的に閉鎖性を持って
いたためであった。

中国の金融システムは閉鎖性を持っており、資本勘定の自由化が進んでいない。その理由の
一つは、中国の歴史的な国内事情——国有企業と国有商業銀行との密接な関係——にある。

²⁰ 国有企業の人事と国家機関の人事の間には交流があり、中国共産党組織部が人事を決定すると言われている。

²¹ 富阪聡は、中央直轄の国有企業の幹部クラスでは、最低でも年収150万円（約1950万円）上は6000万円（約7.8億円）、平均500万円（約6500万円）とする。（クーリエ・ジャポン2011年9月号pp.36~39）

²² 中国では、共産党職員と公務員、学校・病院の職員、労働組合職員などに対する公費医療給付制度を持ち、退職幹部に対してもこれが適用されていた。労働者医療保険制度は、国有企業の労働者を対象に創設された制度であった。1990年代後半から新医療保険制度が導入され医療保険の適用範囲の拡大が行われたが、日本の国民皆保険とは程遠く、地域と地位による格差が大きい。（吉田治郎兵衛『中国新医療体制の形成』東方書店、2010年）

²³ 雇用保険、労災保険、医療保険、年金などに対しては、企業によってすべてに加入しているところもあるが、部分的にしか加入していないところも多い。

もう一つの理由は、人民元が国際決済手段となることを回避して、アジア通貨としての性格を強めてきたドル²⁴をこれまで人民元のエージェントとしてきたドル買い介入によるものである。

人民元の国際決済手段化へ

中国政府は、2005年7月21日1ドル=8.27元前後の水準からドルに対する人民元為替相場の管理された上昇を開始し、人民元の過小評価を維持するためのドルの買い支えを行ってきたが、リーマン・ショック後においては一時1ドル=6.83元前後の水準でほぼ固定していた。2010年6月から元相場の弾力化を公表し2011年7月末には1ドル=6.45元ドル前後の水準にあり、この6年間の元の対ドル相場の上昇は20%強に過ぎない。しかし、ドルの買い支え²⁵を継続する以上人民元の過剰発行によるインフレーションの進行は避けがたい。また、ここ3年の年間貿易収支黒字は3000億ドルの水準に止まり、対GDP比率から見れば落ちてきているが、人民元高が予測されれば、従来からある海外からのホットマネーの流入は継続する。

消費者物価の上昇が顕在化してきた2011年春から、中国政府幹部は、元相場の上昇を促すことによって輸入物価の引き下げを図ること、為替介入を控えることで流動性の増加を抑制するといった発言が続いた。

中国は、外資企業を受け入れて発展して来ており、人民元の国際決済手段化に向けた動きを進めてきた。2007年に外貨集中制を廃止し、経常取引で外貨口座を通じて決済して得た外貨については、外貨口座にそのまま置いておくことも、金融機関に対して売却することも認めている。2011年1月1日から輸出企業が稼いだ外貨を海外口座へ預金することを認めた。また、人民元による国際貿易決済も、2009年から試験的に開始され、2010年6月から全国20の省・自治区・直轄市の条件を満たした企業に拡大した。2011年5月21日のチャイナ・デイリーは、「3～5年以内に人民元完全自由化か」と題する記事を掲載したが、その中でスタンダードチャータード銀行（中国）の上海総支配人アンソニー・リンは、中国の2011年における貿易総額3.9兆ドルのうち人民元による決済額は、2010年の2.6%から5.1%（2000億ドル）まで上がると予測している。また、人民銀行行長・周小川は、元の国際決済への使用が一定のレベルに達すれば、おのずからその完全自由化への需要が生ずるとしている。また中国人民大学の呉教授は、2015年までに人民元が完全自由化される可能性があると述べている。²⁶

さらに資本取引における自由化の動きは、2002年に非居住者（外国人）に証券投資のための外貨の人民元への転換が認められ、2009年には居住者に対外証券投資を目的とした人民元の持ち出しを認めた。同じく2011年1月13日から人民元による対外直接投資が解禁された。さきの2011年5月21日のチャイナ・デイリーは、外国中央銀行による中国政府債券の購入、さらに香港市場における債券発行による本土に対する人民元の投資が認められるかが次の課題であ

²⁴ アメリカのEU27か国向け輸出のシェアは、1948年の31%から2009年には21%へと下落した。中国向け輸出は2000年後半の2%から2009年には約9%となり、ブラジル、インドその他の新興市場国（メキシコを除く）向け輸出を上回っている。輸入でも、中国からの輸入は2009年において約20%とEU27か国からのシェアを上回った。

²⁵ 中国は、2011年5月末時点で1兆1598億ドルの米国債を保有している。

²⁶ チャイナ・デイリー2011年5月21日

るとし、それが資本流入のよりいっそうの増加とオフショア勘定におかれた人民元の増加とを招くという。

中国巨大資本主義にとって、次の問題は、人民元がいかにして基軸為替となるかということである。これについては、いくつかの可能性を考えた上で、その検討を行うことが必要である。

この場合、1971年以後におけるドル・金交換停止以降のドル為替本位制と同様に、人民元為替本位制のままで次の基軸為替となるのか、それとも金地金との連関を必要とするのが重要であろう。

(2) WTO（世界貿易機関）加盟が促進した国有企業改革・金融改革

この改革開放以後の中国が現在の中国へと転換する契機となったのは、2001年末のWTO（世界貿易機関）加盟に向けての変革過程であった。中国は、20世紀から21世紀に入る前後においては、WTO加盟交渉を国内の改革開放と市場経済改革の促進のための外圧（加盟以後の貿易の自由化と外国投資の自由化の影響が強調されていた）として利用しつつ、貿易の自由化と外国投資の自由化に対しても身構えていたのであった。

このWTO加盟交渉が実質上本格化したのは1994年からであった。1992～94年の二桁の高度成長は、小売物価指数が二桁（1994年は21.4%）上昇となる需要超過・売り手市場型の「実物インフレ」（1980年代以来継続してきた）を昂進させ、1993年半ばから高金利による引き締め政策²⁷がとられた。結果として、中国の市場構造は、それまでの商品を作れば売れるという売り手市場から世界市場商品としてのスペックと価格設定が問われる販売競争の市場すなわち買い手市場へと転換した。そのことは、1997年0.8%、1998年-2.8%となった小売物価上昇率に反映された。それだけでなく、中国の輸出品構成は、それまでの繊維・雑貨を主力とするものから機械電気製品へと転換することにより、中国産業の輸出力と産業構成が高度化した。さらに、これを通して中国は、1997年以後純債権国、対外純資産国へと転化し、中国が先進国に匹敵する工業化を実現しそれを維持する産業的基盤を備えたことを証明した。

1993年7月1日施行の「企業財務通則」「企業会計準則」により中国企業会計制度は抜本的に改変され、中国企業は資本主義企業のバランスシートと同じものを採用した。また、この企業改革制度改革と対応したのは、徴税制度の改革であった。「分税制」が1994年から実施され、財政収入における中央と地方との比率は、1993年の22.02%対77.98%から2004年の55.70%対44.30%へと逆転した（財政収入の対GDP比率は、12.6%と11.2%）。

1994年7月1日には先進国並みの内容の企業法（対象を国有企業に限定しない一般法としての中国会社法である）、商業銀行法、中央銀行法の制定が行われ、商業銀行からの政策的銀行の分離も行われた。中国は1994年以降各種預金量が毎年1兆元以上増加し、1996年にはGDPと並びこれ以降GDPを預金量が上回る金融市場規模と発展速度を兼備する金融大国となった。1996年1月には手形法が施行²⁸され、銀行の決済資金の運用と調達の間としてのインターバンク市場の整備²⁹が行われ、決済機構の整備が進められていた。こうした法的制度的整備を前提

²⁷ 1993年3月経済担当常務副総理に就任した朱鎔基は、三角債の整理、地方政府や国有企業の投資抑制を行い、7月2日当時の李貴鮮人民銀行総裁を解任して、自ら兼務し、銀行融資を取り締まった。

²⁸ 手形の引き受けと割引額が増加したのは、2000年以降においてである。

²⁹ 2007年1月4日から上海市場銀行間オファー利率（Shanghai Interbank Offered Rate 略称 Shibor）が

として、国有企業改革、金融改革（商業銀行および中央銀行改革）、さらに政府機構改革——国有企業をこれまで監督してきた国家機関（たとえば冶金工業部とか石油工業部）を解体することによる国家機関の行政監督機関化と株式会社³⁰形態や持ち株会社を利用した企業集団の形成が進められた。この結果として、全国小売物価指数は、1997年10月以来下落し、例えば電器産業で「工場在庫と流通在庫の全体の規模は3兆元を超え、エアコン、電子レンジ、コピー機等の生産ラインの稼働率が30%まで落ちている」という状況になった。こうした企業改革と金融改革を受けて、1997年の第15回中国共産党大会で、国有企業の事業領域を限定することが決定された。³¹

（3）アジア金融危機後の企業改革・金融改革

企業改革・金融改革とその後の変化

1997年に発生したアジア危機後にも、リーマン・ショック後と同様の赤字財政政策が行われた。朱鎔基首相（当時）は、1998年7月末に「現在の状況はデフレーション状態にあり、中央政府は、インフラストラクチャー投資を強化する積極財政政策をとることを決定した」と述べた。

現実には、当時においても短期的な国内景気対策よりも、中国が次の世界市場産業をいかにして形成し再編することができるのかが問われていた。言い換えれば、アジア金融危機の結果としての経済不況に対する公共投資一般による内需振興という問題ではなく、中国産業が二極分解（構造不況産業と発展産業との分化）することを通して、アジアさらには世界市場の再編成の基軸となる産業部分を登場させるという、中国経済の成長構造の変化が問われていたのであった。

当時においては電力網（電力企業の株式会社化）、交通・通信網の整備、すなわち中国巨大資本主義のインフラストラクチャーを新しく作り出すことが、必要とされていた。したがって、国有銀行改革を通して中国貨幣市場の整備が進めば、なお未成熟であった中国資本市場の整備が進められるという方向性が示されていた。その先には、国債流通市場の整備さらには公益事業債券市場の整備もまた、予定されていたはずであった。

1998年に就任した朱鎔基首相は、国有企業のリストラに取り組み、1998年に約6.5万社あった国有企業を2003年に約3.4万社まで減らした。1993年以降の10年間で、中央が管理する都市部都市部の国有企業で働く労働者数は、ピーク時の7600万人から2800万人まで減少した。だが、この朱鎔基改革による国有企業の合理化は、経済過程の国家管理を前提とする中国政府の基本シナリオを変えたわけではなかった。こうした中国巨大資本主義の発展の条件は、あとで検討するように、その発展における特殊性を生み出した。

公表されるようになり、利子率の市場化はその第2段階に入った。

³⁰ 朱鎔基が江沢民に代わって上海市党委員会書記に就任した時期に、上海および深圳に株式取引所が設置された。

³¹ 以上の内容については、拙著『グローバルキャピタリズムとアジア資本主義』の第4章「中国経済の市場的再編と企業改革・金融改革・行政改革」を参照されたい。

リチャード・マグレガーの著作『中国共産党』の分析

リチャード・マグレガーは、その著作『中国共産党』³²において、朱鎔基が執行責任者となった国有企業改革の過程を、1997年半ばに始まったアジア金融危機を利用して進められてものと見て、次のように評価している。

「朱鎔基は1997年の党大会で、国有企業に対する今後の計画をいかにも中国風に簡潔に『抓大放小』と表現した。これは、エネルギー、鉄鋼、運輸、電力、通信といった戦略的重点分野の大企業は、党と国家が引き続き支配するという意味である。……(中略)……『ボスの朱鎔基』という国内でのあだ名が示すように、彼は一見、全権力を握っているように見えた。……(中略)……国全体を自分の思い通りに動かすために、朱が中央の権力を振りかざしていた感は否めない。だがそれは裏を返せば、首都以外の地域では彼の影響力が弱かったということだ。……(中略)……過去二十年で経済の地方分権が進んだように、金融システムにおいても分権化が加速し、金融の権限が事実上、各地方に移譲されていたからだ。……(中略)……システムを抜本的に改革するには、危機的局面を待たなければならなかった。幸いなことに、朱が総理に就任して一年目にその機会が訪れた。1997年半ばに始まったアジア通貨・金融危機が中国にも波及し、すでに破綻寸前の金融機関に最後の一撃を与えた。……(中略)……中央集権化を目指す朱は、まず政治局を説得してトップレベルの党委員会を二つ立ち上げ、それを通じて、地方分権の進んだ経済システムを中央の管轄に戻すことにした。」またマグレガーは、朱鎔基が、国有企業の解体・整理を西側の「民営化」と同一視することを否定したと述べている。

マグレガーが言うのは、中国共産党は、経済発展が進めば進むほど地域利害と産業利害の相矛盾する集合体としての性格を強めたにもかかわらず、党と国家が経済の主導権を握るというやり方を変えなかったということであろう。そこでは、中国の社会主義経済の実体が、旧ソ連の社会主義——工場都市を基盤とし、人口と交通網が集中していたヨーロッパロシアに重点を置くか、資源に恵まれているシベリアに重点を置くかという二つの方向の間で絶えず動揺していた——とは異なっていること、すなわち北京から中央集権的に支配される計画経済体制というものではなく、歴史的にも地方分散的であったことが、必ずしも明確にされていない。中国を社会主義として分析しようとするのであれば、旧ソ連との比較が必要である。

(4) 国有商業銀行の不良債権整理と株式上場

他方では1998年に赤字国有企業に対する後ろ向きの融資を行うことを通して、国有商業銀行の不良債権比率は深刻なものとなった。1998年11月の時点で、四大商業銀行の不良債権（その半分は、国有企業に対する後ろ向き融資の結果であった）は2兆元を上回り、貸出総額の25～26%であった。1998年の中国のGDPは約8兆元であったので、その四分の一、1998年の国家財政規模の約2年分に相当した。

同じく1998年3月の全人代では、国有企業の「合併を奨励し、破産を制度化する」方針が確認された。株式会社形態を利用した企業集団の形成による国有企業の再編成が進められた。当時において郷鎮企業は、1億3500万人の従業員を有し、生産額ではGDPの約三分の一を占め、国有企業改革によって生じる失業者の受け皿ともなっていた。

³² リチャード・マグレガー、小谷まさ代『中国共産党』草思社、2011年 pp.82~85。同書は2010年英エコノミストとフィナンシャル・タイムズの「ブック オブ ザ イヤー」に選ばれた。

これとともに、1998年初頭には、中央銀行の直接的行政的な手段による商業銀行融資枠規制が撤廃され、金利による間接統制へと移行する方針が示された。

1998年以降、金融機関の不良債権処理は、中国建設銀行に対する中国信達資産公司のように、不良債権処理会社の設立を通して行われ始めたが、これは、1989年におけるアメリカのS&L（貯蓄貸付組合）破綻の処理を行ったバッドバンク・整理信託公社にならったものであった。中国政府は、国有商業銀行に対する資本注入を行ったが、国有企業に対する融資を命じた責任があるためである。中国最大の商業銀行である中国工商銀行の例をみると、2004年末に不良債権比率が19.1%であったが、外貨準備を取り崩して調達した1620億ドルを投じて不良債権を引き取り、さらに150億ドルの資本注入を実施し、2006年10月に上海、香港で上場した。

なお前出のFRASER & HOWIEの”RED CAPITALISM”は、2000年代に進行した国有企業の再編成過程は、各産業部門における国家カルテルないしトラスト・「ナショナル・チャンピオン」国有企業の形成に結果的に終わったとしており、その理由を、朱鎔基時代の国务院改革が行政改革として意図された方向には向かわなかったこと、官僚組織における先輩（国有企業のCEOは各行政部の部長と同じランクに位置づけられる）と後輩である行政部との力関係を変えなかったというところに求めている。さらに、株式商業銀行の資本再構成とその資金源となった巨額の外貨準備の累積（とその不胎化を巡る）管理にかかわる財務部と人民銀行との官僚組織間の権限闘争において、朱鎔基の後継者となった周小川を行長とする人民銀行が2005年において財務部に対する敗者となり、それとともに朱鎔基グループが進めてきた銀行システムの市場経済型改革が頓挫したとしている。

資本市場改革の遅れ

また、これと並行して、海外からの資金を取り入れていた広東国際信託投資公司（当時の最大の債権者は邦銀であり、広東省政府系という理由だけで貸し込み、融資シェア31%だった）や大連国際信託投資の清算をはじめとして、国際信託投資公司の整理が進められた。が、これは中国においても国際収支黒字の累積に基づく過剰資金の累積を反映して地方政府関連の金融機関が不動産や株式投機を行っており、金融資産バブルが部分的に起こっていたことを示したものであった。

また、1998年に実施された住宅商品化は、住宅投資や都市建設関連投資をそれ以降において急激に拡大した。これらの産業分野は、本来であれば資本市場関連産業として発展する性格のものであった。すなわち、中国経済は、資本市場を利用する基本建設と現代先端産業の生産力を基礎とする産業改革の時代に入ることが可能となった。だが、それは当時において想定されたようには進まなかった。

これらに対して、中国政府は、国家管理による政策的統制が可能であるものとして臨み、企業の集中合併による集中大量生産の実現、国家カルテルによる不況産業に対する国家的テコ入れという方向をとった。

またFRASER & HOWIEは、中国の債券市場において、企業債の引き受け手の主力が国有商業銀行に限定されており、各商業銀行の行長のランクが、国有企業のCEOは各行政部の部長と同じランクに位置づけられるのに対して、一段低い副部長級であったため、銀行貸し出しと債券発行・流通との関係が明確にされず、債券の格付けやそれに基づく取引が活発には行わ

れない市場にしかたれなかつたとしている。さらに使命を終えれば解散されるはずであった不良債権処理会社は、処理が終わった後においても解散せず、ノンバンクとして現在も存続している理由も、資本市場改革の遅れのため、ライセンスを保持して置く必要があったとしている。

株式市場においては、国有企業の株式会社転換以後の非流通株の問題がある。法律的制度的に流通株に変えても、各種の関係機関が株式を所有するという構造は変わらない。中国工商银行が金融機関として世界一の株式時価総額を持つと言っても、それはこうした被流通株を含めての数字に過ぎない。こうした中国貨幣市場と資本市場の問題については、あらためて検討したい。

(5) 官僚が支配する巨大国有株式会社とそこから疎外された民営企業

中国産業の一部のグローバル化の開始、台湾パソコン産業を歴史的媒介とした中国デジタルハイテク産業の台頭は、これ以降において生じた。外資を導入した経済開発特別区は、中国沿海部各地において特別区という名称がふさわしくないほど乱立して沿海部の経済発展を実現した。中でも広東省と上海市および江蘇省南部（蘇南）には外国直接投資と輸出力の7割が集中した。これらの地域では、中小企業の分散ネットワークが支配する外資系と民営の会社が製造業の中心となっているだけでなく、外資系製造業から民営製造業へと製造技術の移転が行われていた。またこれらの地域において、国有企業は二義的存在に過ぎなかった。これが、中国が「世界の工場」と呼ばれていた時代の内容であった。

1999年の憲法改正において、民営企業が「社会主義市場経済の重要組成部分」と規定されたことは、こうした民営企業の役割の公認となった。さらに、2002年の第16回中国共産党大会では、引退する江沢民党総書記が、「小康社会」（まずまずのゆとりを持った社会）を実現し、2020年にはGDPを2000年の4倍にするとした。この経済成長を目標とすることは、郷鎮企業の役割を肯定した鄧小平の伝統の継承であった。またこの『小康社会』の実現は、2011年現在でも目標として継続されている。第16回中国共産党大会で、江沢民が2000年2月広東省視察の際に発表した「3つの代表」（民営企業家の共産党入党）が承認されたのは、2001年末で民営企業の労働者数が7474万人と国有企業の7409万人を超えたことに代表される中国民営企業の発展力を反映していた。

中国は、2003年から2007年まで二桁の経済成長を続けた。この経済成長の動力をどう見るか？2005年以降中国の輸出は急速に増大し、貿易収支黒字は、2004年に686.6億ドルであったものが2005年に1608.2億ドルと2倍以上となり、以後2006年2532.7億ドル、2007年3718.3億ドル、2008年4361.1億ドルと同年のGDP4兆5218億ドルの10%を上回った。2005年7月から為替バスケット制を導入し人民銀行による元売りドル買いによってドル買い支えを継続すると、外貨準備高は2006年2月に日本を抜いて世界1位となった。2007年になると株式や不動産に銀行預金が運用され、穀物相場の上昇も加わって、GDP成長率11.4%とインフレ懸念が高まる過熱状態となった。中国人民銀行は、中央銀行手形の発行、預金準備率の引き上げ、基準金利の引き上げなどにより流入マネーを吸収したが、効果は限定されていた。財政部は、2007年5月30日に証券取引税を0.1%から0.3%に引き上げた。2005年5月に行われたIPOと新規株式発行の凍結措置は、2006年4月に解除された。銀行融資の総量規制が導入され金

融引き締めが行われると、2008年の北京オリンピック前に株価は暴落し、不動産価格も沿海部で大きく値下がりした。

したがって、21世紀に入ってから中国経済の成長の原動力となったのは、エネルギー、鉄鋼、運輸、電力、通信産業などの巨大国有株式会社の投資であったのか、それとも製造業の担い手である無数の中小企業の多層的ネットワークを構成する民営企業の拡張であったのかを問うとすれば、その答えは、明らかに後者である。

3、リーマン・ショック後の中国経済

(1) 4兆元財政支出の内容

中国政府は、リーマン・ショックを乗り越えるためとして、2008年9月以降金融緩和を複数回実施しただけでなく、2009年に4兆人民元に上る財政出動を行った。2009年の投資（固定資本形成）は30%伸び、投資のGDPに占める比率が40%を超えた。中国の経済発展は、投資主導であり、インフラストラクチャー建設や住宅投資の継続だけでなく、製造業の設備投資も活発に行われた。2008年には、1人当たりGDPが産業の転換点と言われる3000ドルを突破し、2010年には4000ドルを超えた。2009年ドイツを抜き世界第1位の輸出国となった。

4兆元の財政支出の内容の検討に戻ろう。ここには、第1に胡錦濤—温家宝によって代表される中国共産党の第4世代の指導者たちが、第3世代の江沢民時代に促進された中国経済の拡張再生産が生み出す問題へと対応して、「和諧社会」を提唱せざるを得なくなっていることが反映されている。それに対して、住宅建設、農村民生、社会事業への支出を、充分であるか否かは別にして、行っている。だが第2に、彼らが国威と結びつく形でのインフラストラクチャー建設関連の設備投資を重視している限り、彼らの現実認識は、中国経済の発展力の実態とそこから生まれる問題に対してずれて来ざるを得ないという問題がある。第3に、その根底には、中国国有企業と中国国有商業銀行との関係、さらに中国国有企業と中国共産党との関係、その外側におかれた無数の中小企業と民間金融の問題がある。第4に、さらにこれらを総括する役割を与えられている北京の中央政府官僚と、これまた相互に対立しあう地方利害との妥協点を見出す必要などの問題が含まれている。

4兆元財政支出の内容がどこまで新規計画であるのか分明ではないが、2010年までに四川大地震復興支援1兆元のほか、社会保障的性格を持つ住宅建設等4000億元、農村民生（飲料水・電力網・道路・メタン・住宅）3700億元、インフラ建設（鉄道・道路・空港・水利）と都市電力網の改善1兆5000億元、社会事業（医療・衛生・教育・文化）1500億元、省エネ・排出削減・生態系整備2100億元、技術改造と産業構造調整3700億元が支出される計画であった³³。したがって、確かに景気対策（地方政府による非効率な重複投資を含む）だけに止まらず、格差縮小や環境対策、産業構造調整なども目的に入っている。

³³ 2009年3月12日全人代後一部修正された数字による。

インフラ建設の中心となった高速鉄道網建設

インフラ建設は「過剰投資」や「不正」と結びつくことが多い。その中で、もっとも重視されていたのは、7月23日に浙江省温州市で追突事故を起こした高速鉄道網（2010年末で営業距離8000km強であったが、その後11年6月末に北京―上海間1300kmも開業し、2015年末には1.6万kmまで拡張する計画）を中心とする鉄道網の整備であった。この点を先に検討しておこう。鉄道網の整備は、セメントや鉄鋼などの建設資材を大量に消費するからである。当初は2020年までに10万kmとしていた整備計画を2015年までに12万kmと上方修正した。この結果、鉄道部の借り入れは、2007年の771億元から2011年3月末には1兆9860億元に増大した。鉄道事業で利益が上がるのであれば、鉄道部はとうに株式会社に組織変更されていたはず³⁴であるが、そうした経営体が単年度収入の6～7倍に上る借り入れを行い、運賃収入（2009年において旅客運賃収入1090億元、貨物輸送運賃1647億元、その他461億元、合計3198億元）からその返済を行うことになる。

中国鉄道部の2011年上期（1～6月）の財務報告³⁵によると、2011年6月末の負債総額は2兆907億元（約25兆円）と高速鉄道の整備が始まる前の2005年末に比べ4割増えた。負債総額は、2010年末に比べ1割、2010年6月末に比べて4割増え、負債の増加分は高速鉄道建設向けで、中国の金融機関からの借入金が大半と見られている。収益状況は、2011年上期の営業収入が3522億元、税引き前利益42億元である。さらに中国広発証券の試算によれば、高速鉄道網の完成にはさらに8500億元（約10兆円）が必要で、これまでの高速鉄道路線への合計投資額5900億元の1.4倍に達する。

中国の輸送量は、2009年度の旅客輸送量が7879億人kmとインドの8380億人kmに次ぐ第2位であり、これは世界の輸送量の6%に相当する。貨物輸送量は2兆5239億t.kmと2位のアメリカ³⁶の2兆4312億t.kmを上回る第1位であり、世界の約4分の1に相当する。しかも、中国の鉄道貨物輸送量の半分は、石炭輸送が占めるが、石炭輸送の運賃は政策的に低く抑えられているため輸送力が不足し、長距離のトラック輸送（例えば内モンゴルから北京周辺の発電所まで石炭がトラック輸送³⁷されており、しばしばこれによる渋滞が生じている）に依存せざるを得ないことなど、エネルギー輸送の不効率を解消できていないことを示している。³⁸2009年の貨物輸送量は、鉄道が2兆52399億t.km（20.7%）、道路が3兆71899億t.km（30.4%）、水運が5兆75579億t.km（47.1%）となっている。ただし、世界銀行によれば、居住者当たりの鉄道線路の長さで鉄道網の密度を測ると、中国はアメリカの10分の1、EUの7分の1、日本の3分の1である。したがって、中国では在来鉄道網の建設の余地がある。

高速鉄道網建設の批判者である北方交通大学の趙堅教授は、遠距離交通は飛行機の方が優れており、高コストで少人数しか輸送できない高速鉄道より、収容人数の多い従来型の鉄道建設

³⁴ コンテナ輸送部門など利益の出る有望な部分は、すでに株式会社化されている。

³⁵ 日本経済新聞 2011年8月3日なお、鉄道部元幹部の話として、税引き前利益は100億元なければ最終損益が赤字になるとしている。

³⁶ アメリカと中国は内陸国であるという共通性を持っている。アメリカの発電量の約45%は内陸部における石炭火力発電であり、このため中国からの輸入貨物が増加する以前においては、アメリカの鉄道貨物輸送の首位は、石炭輸送が長くにわたり占めていた。

³⁷ たとえば、日本の例であるが、大阪発東京行き（チャーター、積載重量10トン1台あたり）の運賃は、7万円強であったが、震災後は7.5～8万円に上昇した。反対方向の運賃は5万円台である。

³⁸ フィナンシャル・タイムズ 2011年6月28日

の効率が良いと主張している。中国の旅客輸送量は実質 GDP が年率 11%増加した 2001 年～2010 年において年率 5%増加したのに対して、高速道路の旅客輸送は年率 9%増、国内航空旅客輸送は年率 15%増加してきたのである。2009 年の鉄道輸送量は 7879 億人km、航空輸送量は 3375 億人kmであった³⁹。

この高速鉄道網の整備にあたっては巨額の鉄道予算を巡る汚職が起り、劉志軍前鉄道部長が、2011 年 2 月汚職で逮捕された。これによって、鉄道部は、2011 年の鉄道建設投資を年初計画の七千億元から六千億元に減らした。だが、盛光祖新鉄道相は、中国の鉄道網を現在の 9 万 1000 kmから 2015 年に 12 万kmとする計画をまだ撤回していない。

鉄道部は、人民解放軍の影響が強く、「独立王国」と見られてきたが、鉄道行政と鉄道管理部門との分離案などの行政改革案が浮上している。⁴⁰

(2) 金融引き締めと住宅バブルとインフレ抑制の困難

2009 年以降の銀行貸出急拡大とインフレーション

4 兆元の景気対策の発表以降において、よく知られているように、中国の銀行貸出残高（各年末）は、2008 年末の 30 兆 3468 億元から 2009 年末の 39 兆 9685 億元、2010 年末の 47 兆 9196 億元へと急増した。この貸し出しの増加の多くは、大型国有企業（多くは不動産業も兼営している）や地方政府系の企業さらには地方政府関係の金融会社に対して行われた。中国では、それまで認められていなかったものに窓が開かれれば、それを千載一遇の好機としてその窓が閉じられる前にあらゆる機関がそこへと殺到することになる。

言い換えれば、中国において 1990 年代以来改革開放具体的には WTO 加盟を外的な強制力として、1998 年に就任した朱鎔基首相の下で継続されてきた国有企業改革（1998 年に約 6 万 5000 社あった工業関連国有企業を 2003 年には約 3 万 4 千社に減らした）と金融改革（金融市場の自由化・近代化）は、胡錦濤—温家宝指導部の下で中国国有企業が巨大化する（その本社は北京にある）とともに停滞していたが、ここで明確に中断された。その結果は、国有企業のトップと政府との関係の強化であり、腐敗の拡大をも伴うクローニーキャピタリズム（縁故資本主義）の再強化となった。したがって、中国の次の指導部は、それへの対応をしなければならない。

それだけではない。景気対策によって余剰資金が供給されたことに加えて、輸出地域の利害のため人民銀行は、国内に入ってきた外貨を人民元で買い取る為替介入を繰り返しており、外貨準備高は、2011 年第 1 四半期に約 1970 億ドル、第 2 四半期に 1528 億ドル（このうち貿易黒字による増加が 470 億ドルであり、残りは投資の流入と利子収入である）増え、6 月末には 3 兆 1975 億ドル（GDP の約 50%）となった。人民銀行はインフレ圧力を打ち消すべく債券を発行し、銀行の準備率の引き上げによる不胎化を行っているが、こうした手段によるインフレ抑制はすでに限界に達しており、2011 年後半には人民元のドルに対する上昇が再び見込まれている。

⁴¹

中国では住宅価格の急騰、食料品価格の値上がりによって、消費者物価が上昇を続けている。これは、中国の国内の金融緩和に加えて、日米欧の低金利政策によってマネーが新興国に

³⁹ 中国交通年鑑 2010 年版による。

⁴⁰ 日本経済新聞 2011 年 8 月 3 日

⁴¹ 日本経済新聞およびフィナンシャル・タイムズ 2011 年 7 月 13 日

流入し、世界的に資源価格が高騰したことが影響している。中国の資源輸入が急増することにより、中国自身もまた、その影響を受けざるをえなくなっているのである。

2011年10月からの金融引き締め

インフレーションが引き起こしかねない社会不安の想定によって強制されて、中国政府は、2010年10月から金融引き締めへ転じたが、2011年1～6月の人民元貸出残高の増加額は、前年同期に比べ4497億元少ない4兆1700億元となった。しかし、中国の銀行は、過去3年間急激に融資を拡大したため、預貸率を法定の75%以下に維持し、金融引き締めにおいても預貸金利がそれぞれ規制されており、預金金利を貸出金利よりかなり低い水準に維持し、金利差益を銀行の収益源として保証している。このことによって金融機関のマージンが確保されているため、金利引き上げの意味は象徴的なものに止まり、金融引き締めは、融資総量の窓口指導規制に実質的に依存している。

さらに、これまでのように預金金利が物価上昇率を下回っていれば、低金利を嫌う預金者を満足させる必要が生じる。このために、中国では譲渡性預金（CD）と同様で償還期限が2～31日と短期であり年利換算8%に達する「資産管理商品」が急速に普及した。市場で流通する資産管理商品の総額は2010年末の水準の3倍超の7兆元に達し、中国の銀行預金総額の9%に相当するという⁴²。2011年7月7日の利上げで1年物定期預金金利は3.5%だが、同年6月の消費者物価上昇率は6.4%であり、3%近いマイナスとなっている。⁴³このことによって相対的に裕福な家計の貯蓄は確実に需要が見込めて価格上昇が中長期的に期待できる住宅投資などに向かわざるを得ないし、結婚を控えた男性（ないしその親たち）は住宅を購入せざるを得ないため、住宅価格の上昇を長期的にわたって抑制するのは極めて困難であろう。

このために、温家宝首相は、「一部の都市で住宅価格の上昇が早すぎるという状況は変わっていない」という発言を、2006年7月、2009年12月などたびたび繰り返していた⁴⁴。北京の中央政府は、庶民大衆の不満が高じての社会不安を警戒して、住宅価格の高騰を抑えようとしているが、その結果は一時的な価格抑制と緩和が繰り返されるだけである。中国政府は、金融機関に不動産事業への融資抑制を指導するだけでなく、北京、上海などで高額不動産の価格を引き下げる行政指導を開始した。

2011年3月の第11期全人代第4回会議は、第12次5か年計画の発展方向を示し、①内需主導への発展モデル転換、②その重要な一環としての省エネと資源・環境保護の推進⁴⁵、③中期的な課題として、所得格差と地域格差の是正、民生改善による消費振興（2010年の家計貯蓄率は都市部で2002年以来8年連続上昇の29.5%、農村部では26.0%）、都市部保障性住宅の建

⁴² フィナンシャル・タイムズ 2011年6月30日

⁴³ 日本経済新聞 2011年7月10日

⁴⁴ 日経ヴェリタス 2011年4月13日

⁴⁵ 中国は、太陽光発電では世界の生産設備の半数を占めるが、電力卸料金が割高のため、太陽光発電設備の95%は輸出されている。風力発電能力は4500万kWと5年で35倍となり、2010年に米国を抜いて世界一の能力を持つが、送電線の整備が追いつかないため、能力の約3割は送電網に接続していない。（朝日新聞 2011年6月30日）

さらに、二酸化炭素排出量の取引を行う環境取引所の開設が相次いでいるが、取引管理制度の整備が進んでいず、2013年に導入予定の環境税「炭素税」が具体的契機となると予測されている。（日本経済新聞 2011年7月4日）

設（2011年100万戸、2015年までに3600万戸）国内市場重視、内陸重視、消費重視方針を打ち出した。

不動産市場の問題は、官僚体制の既得権益と深く結びついていることが指摘されている。土地——それまで集団所有であったものが地方当局による買収によっていったん国有に変わった後に不動産デベロッパーに対して売却される——を買収された農民に対する補償問題を巡って、さらに再開発のための立ち退きを巡って地元住民と当局との対立が生じてきた。また、地方政府と不動産デベロッパーとは相互依存関係にあるため、談合や腐敗が生まれるためである。さらに、筆者の見聞の範囲での観察に過ぎないが、中国の建築は、表側はともかくとして、裏側や内部の仕上げの品質は低く、設計変更も頻繁に行われている。また建物の取り壊しが頻繁に行われることにより建物の建築寿命が低いことなどがあり、中国における都市計画などの計画性は高いとは言えない。

低価格住宅建設問題でもみた通り、公共支出の主要部分を担っている地方政府財政は、土地使用権の売却にいつまでも依存できない。地方政府は1990年代の分税制改革により税収全体の約半分（2010年で48.9%）しか受け取れないが、財政支出では多くの部分（2010年で82.2%）を占めている。

地域間不均衡や格差がもともと大きい巨大中国経済の成長は、地域的不均衡や収入格差をさらに拡大したが、地域的格差が大きすぎる以上、それに対する対応は、各地方に委ねるのが現実的である。2009年、2010年には家電下郷や4兆元の景気対策が行われたが、その執行の場所としては主に内陸部の地方都市および農村が想定されていた。すなわち、中国社会内部の格差とは、内需拡大の余地が大きいことを示すということができる。2008年段階では、上位2割の高額所得者が個人消費の4割を占め、残り8割の年間所得は約200ドルと推定されている。これは、ヴェトナム、インドの2倍ではあるが、インドネシアよりやや低い。したがって、中国社会の内部格差の存在は、中国経済を内需拡大へと進める原動力と現実的に見ればなっているのである。

（3）地方政府の融資拡大と不良債権の増加

中国のGDPに占める家計消費比率は、1980年代には50%をやや上回ったが、1993年から2000年まで45%前後で推移した。2000年から2010年の間に46%から34%まで下落し、家計消費成長率は、GDPの成長率を下回る7.8%であった。住宅、教育、医療、老後などの必要に備えた貯蓄増大である。

1人当たりGDPが4000ドルを超えた中国は、すでに後進国の域から脱した。賃金の急激な上昇と人民元レートの上昇は、中国の経済構造の変化を促進し、先にも触れたように、内需（2010年の国内小売売上高は物価上昇を差し引き実質15%の伸び）は、今後高まるに違いない。個人住宅の取得や乗用車の急速な普及は、信用販売を拡大しつつ、中国経済を消費のための投資によって主導される形へと転換させて行く。中・低所得層の所得拡大のためには、農業生産性の向上、第3次産業の拡大が必要である。

また、こうした財政支出は、その多くの部分を地方政府が負担する結果となった。2009年だけで合計9.6兆元が投入され、地方政府の負債は62%上昇した。但し、中央政府は2010年において統制を強化し、地方政府の負債の伸びは、19%に止まった。2010年末時点で中国国家審

計署（会計検査院に相当）が全国規模で行った地方財政に対する会計監査の結果によれば、地方政府の負債は、10.7兆元（1.65兆米ドル）⁴⁶と中国GDPの27%に相当し、中央政府がそれまで公式に表明していた20%以下という数字を越えた。この会計監査では、地方政府が迂回融資のために設立した投資会社は6576、負債合計（地方政府の直接保障額）4兆9710億元（従来の14兆元という推定は、国有地その他の担保を含む）と査定された⁴⁷。

中国の地方政府は、地方債の発行や銀行からの直接借入れを禁止されているため、地方政府傘下の投融資企業「地方融資平台」や政府直属の公益事業会社を設置しているが、これらに対する管理は徹底されていない。それは、一つにはインフラストラクチャー工事に公共部門に対する賄賂や民間事業者の利益が含まれているという問題がある。もう一つは、役人の昇進は担当地域の経済発展による手柄に依存するため、採算が合わなくてもインフラ投資を進めるという重複投資、過剰投資の問題を引き起こす。

また、地方政府の債務収支は、地方政府予算に組み込まれていない予算外の扱いになっている。国有企業の負債及び国家が暗黙に後援している企業の負債を加えれば、広い意味での国家の債務は、GDPの150%（米ノースウェスタン大学のヴィクター・シー）になるとするアナリストもいる。

したがって、中国においてインフラや社会的安全網建設の継続のためには、財政改革が重要である。地方政府の不良債権の割合が高くなりすぎれば、2000年代における国有商業銀行の株式上場の際に行われたように、中央政府が介入して救済するというのでは、中国の金融システムの市場経済的合理化という問題は解決されない。さらに、地方政府は、いつまでも土地使用権の売却に財政収入の多くを依存しているわけにはいかないのである。

（4）市場経済の合理性が必要とされるか？

本稿の「2、アジア金融危機後とリーマン・ショック後との比較」で検討したように、1997～98年のアジア金融危機後の中国経済は、国有企業に対する部分を中心にして、市場経済的合理化を推進することを通して、産業構造を転換してきた。

その転換の外側にある分野は、一つには国有商業銀行を中心とする金融システムである。

中国の銀行融資は、国有企業に集中しており、中小企業をもともと相手にしていない国有企業中心の金融システムである。金融引き締め下では政府や政府をバックにした国有企業への融資が優先される。浙江省温州市は、雑貨消費財（靴、ボタン、ライターなど）の産地であるが、労働者不足と人件費の高騰、後発新興国との価格競争に、輸出向けの軽工業品を生産する分野を中心にして苦しんでいる。中小企業は生き残りのために民間金融（地域の地下金融やリース会社、ノンバンクなどからの担保付借入れ）に依存するが、毎月の利息が6%と高く、中小企業を支える民間資本による銀行の設立が必要だとする。政府は2008年の金融危機後、中小企業に転業や事業構造の改革や高度化を呼び掛けているが政府や銀行の支援が必要だとする。資

⁴⁶内訳は、地方政府に返済責任がある債務が6兆7110億元と62.62%であり、地方政府が担保責任を負う債務が2兆3370億元、地方政府が一定の補助を行う債務が1兆6696億元である。

⁴⁷ フィナンシャル・タイムズ 2011年6月28日

金の行き場がないため、行き場のない資金が、「温州マネー」となって、国内および国外の不動産バブルに向かうという。⁴⁸

だが、中国の経済発展・経済成長は、長期的に見れば国有企業に偏る資源開発やインフラストラクチャー関連の発展ではなく、部品・素材加工を行う無数の民営中小企業の分散・並列・ネットワーク構造の上に成立している中国製造業の変化を基礎とする。世界の部品加工、サプライチェーンは、いまや中国に集中しているのである。したがって、これらの民営部分が中国共産党の一党支配の影響下でコントロールされていないことは、プラスであると評価できよう。中国巨大資本主義の発展とは、中国全体が経済の論理によって、言い換えれば市場経済の合理性によって動く歴史的局面となるということである。

さらに中国社会は都市化と高齢社会化に直面し、大きく変化する過渡期にある。このため、サービス産業の新たな発展を必要としている。これらの変化——社会保障制度、教育、食糧生産などの問題——にいかに対応するかは、中国社会の維持再生産にかかわる。高齢化社会化した日本は社会保障を維持できるかという問題に直面しているが、高齢化社会に入る直前中国はその前に医療保険と年金を含む社会保障を確立できるかという問題に直面している⁴⁹。

中国における個人住宅の取得は、1998年の住宅商品化以降の短い歴史しか持たないが、中国巨大資本主義の発展とともに、中国の中産階級を成長⁵⁰させることになる。中国の「中産階級」は、北京オリンピックの1年目の2007年ころから中国の経済成長の結果として登場してきたが、たんなる年収7500ドル～2.5万ドル（60～200万円）という統計的にみた所得層区分⁵¹の問題には止まらない。その外側には出稼ぎ労働者（農民工）などの低所得者数が膨大に存在し、彼らもまた生活を維持できている。

官僚の腐敗の増加、縁故資本主義⁵²への不公平感が中国での最近の騒乱の根底に共通してあると言われる。だが、毛沢東の時代を平等主義として懐かしんでも、そこに復帰する運動となることはありえないと、筆者は考えている。中国人の多くは、中国の歴史を見失っている。教科書にある公式のコミンテルンの唯物史観的発想法では、中国の歴史は理解できないからである。「イマドキの若者」といった最初是否定的なニュアンスで取り上げられてきた「80后（1980年代生まれ）、90后（1990年代生まれ）は、これまでと異なる価値観と発想法⁵³を持っていることは確かである。また、次の中国共産党の指導部も、親の世代が文化大革命の被害者となった経験を持つため、その時代を客観的に評価することはできないと言えようが、これらについて、筆者は断定するほどの知識を持っていない。

⁴⁸ 日経産業新聞、2011年7月25日、温州中小企業発展促進会会長・周徳文による。

⁴⁹ すでに見たように公務員関係に対しては保障されている。温家宝首相は、2011年3月2020年までに国民の年金制度を設けると発言したが、極めて困難である。

⁵⁰ CHENG LI ed. „China's Emerging Middle Class” BROOKINGS INSTITUTION PRESS, 2010は、中国における中産階級の問題を取り上げている。中国の中産階級の問題は、たんなる所得層区分の問題には止まらない。

⁵¹ 中国の1%を占める富裕層が富の41.4%を所有するという試算（北京大学夏業良教授）もなされている。

⁵² 中国人は親類や友人、同窓生などの人的ネットワークを持っており、それを使うことを躊躇しない。こうしたコネクションは、中国人の文化に染みついている。

⁵³ 天安門事件などの経験者の世代は、中国社会に停滞と混乱が生じる可能性があるとしているが、若い世代は、そうした感覚を持っていない。